

令和4年度
社会福祉法人 福智町社会福祉協議会
事業報告書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)



社会福祉法人 福智町社会福祉協議会

基本構想

『共に生きる 丸ごとの地域づくり』

～人が豊かに育ち・共に支え合い・自立した生活が営める福智町へ～

【総 括】

令和4年度においても、新型コロナの影響によって地域福祉活動が大きく制限されました。これまでに顕在化していなかった地域ニーズが表面化し、生活が困窮する人の増加や地域のつながりの希薄化など、時代に対応した新たな地域福祉活動の取組みが必要になってきています。また、新型コロナとともに地域福祉の推進に大きな影響を与えているのが少子高齢社会です。地域が高齢化し地域コミュニティ自体が成り立たなくなってきました。令和4年度においては、地域の絆の再構築が図れるよう、可能な限りふれあい交流事業や地域食堂など地域での集合型の事業を少しでも再開できるよう with コロナ対策を行いながら取組みを進めてまいりましたが、新型コロナによる影響は大きなものがありました。令和4年度は、地域コミュニティの再構築の取組みとともに町民の足の確保について地域公共交通会議において検討し、今の福祉バスの定時定路線型からAIを導入した予約型のデマンドバスへの切り替えを前提に、住民に利便性のある方法の検証を行うため実証運行を行いました。また、令和3年4月に法人化した一般社団法人福智町社会福祉連携協議会の活動として、法人後見事業の取組みを進めるための準備を事務局として進めてまいりました。令和4年度は、事業の見直しの中で葬祭事業については、コロナ禍により葬儀の形態も変わり、また多数の町内事業者があるため葬祭事業については、町内事業者へ引継ぎ廃止いたしました。また、介護保険事業については、居宅サービス介護事業者が相次いで閉鎖している現状から、地域のサービスの質と量を担保するために継続していく必要が生じました。また、令和3年4月から委託を受けています地域包括支援センターの事業については、総合相談支援や包括的・継続的マネジメントなどある程度事業が軌道に乗ることができました。今後は、介護予防マネジメントや権利擁護支援などの事業の強化図っていきたいと思います。コロナ禍で実施できていなかった地域づくり研修会や生活ボランティア養成研修などの事業も少しずつ取組みを進めコロナ禍前の状況に近づけてまいりました。国の掲げる地域共生社会の実現に向けて、地域住民等が地域福祉を推進するために必要な環境を整備するとする行政の責務とともに、社会福祉協議会が包括的支援体制推進における「協働の中核」となって取り組んでいくことが期待されていることから、コロナ禍及び少子高齢社会において社会福祉協議会の果たす役割はますます大きくなってくると実感しています。令和4年度は、上記事業を中心に以下の事業に取り組んでまいりました。

令和5年5月

社会福祉法人 福智町社会福祉協議会
会 長 嶋 野 勝

【基本計画に関する報告】

（１）法人機能の強化と経営基盤の確立

法人機能の中心である理事会、評議員会の開催はコロナ禍によって定時の開催のみとなりましたが、三役会を毎月開催し検討事案について協議し運営を進めてまいりました。また、今年度新設した部会の開催についてもコロナの影響もあり開催ができなかったため、次年度に向けて取り組みを進めていきたいと考えています。職員の資質の向上のため、職員研修会を開催し接遇を改善していくとともに、情報や知識の共有化を図って参りました。厳しい財政状況の中において、安定した法人運営を行っていくため介護保険事業の利用者減への収益を上げていくことが必要ですが、今年度は、訪問介護事業の訪問介護事業所加算Ⅰの要件である要介護４以上又は日常生活自立支援Ⅲa以上の割合が20%に到達できず加算Ⅱとなりました。しかし、来年度は加算Ⅰへの復帰が見込まれています。令和３年４月より、地域包括支援センターの管理運営委託を受け、２年目を終えようやく業務が軌道に乗ってきたところですが、権利擁護を含めた支援強化を今後は行ってまいります。連携協働の強化として、昨年町内24の社会福祉法人による一般社団法人福智町社会連携協議会を立ち上げ、公益的な取組や事務の共同化に取り組みました。葬祭事業については、家族葬の増加や地域の葬祭事業者の増加なども考慮し今年度10月末をもって事業の廃止を行いました。赤い羽根共同募金運動については、新型コロナの影響もあり、昨年並みの実績となりました。地域福祉を推進していくためにも法人経営をしっかりと行い、安定した組織づくりを目指してまいります。

（２）支え合いの地域づくり

新型コロナの影響は、支え合いの地域づくりの推進に大きな影響を受けました。地域活動が停滞することによって、今まで以上に地域のつながりの大切さを再認識する機会となりました。地域のつながりは、私たちが目指す地域共生社会の実現に不可欠なものであり、共に支えあう地域づくりの核となるものです。今年度は、地域支え合い体制づくりが思うように進みませんでした。再開の布石となる地域づくり研修会を開催しました。また屋外行事や情報提供を積極的に行い、ふくちっちウォーキングや介護予防教室、買い物お届け店冊子の作成、訪問が行いやすいようなツールとして地域見守り新聞の発行、地域活動を紹介した地域情報誌「まちあるき」の発行などを行いました。また、地域づくりには欠かせない災害等の不測の事態における支援に備えて、災害ボランティアセンター運営訓練を田川地区社協において広域で実施いたしました。さらに、ボランティア養成講座（新規、目的型）を開催し育成啓発に努めるとともに、ボランティアと要支援者のコーディネートにも取り組みました。

コロナ禍により地域の福祉力が低下している状況において、これからが地域福祉の推進の重要性和社協の役割がさらに問われてくると感じています。

(3) 包括的な支援体制づくり

包括的支援体制づくりの中心となる地域包括支援センターの運営を令和3年4月から運営委託を受け、高齢者への総合相談支援や権利擁護支援、ケアマネを支援する包括的・継続的マネジメントさらに介護予防マネジメントや指定介護予防支援など高齢者福祉の推進の中核を担ってまいりました。次年度から町内3カ所あった在宅介護支援センターを地域包括支援センターの中に統合し、連携協働しながら在宅高齢者支援をさらに充実していくための準備を行いました。町内3つのサテライト(エリア会議)において各地域での課題や対策について協議を重ねてまいりました。権利擁護支援として日常生活自立支援事業を行い、7人の方の通帳管理や代行支援を行いました。また、生活福祉資金の貸付窓口業務も行い、19件の一般貸付とともに61件のコロナ特例貸付申請を行いました。今後は、961件に上るコロナ特例貸付についての債権管理と生活に困窮する世帯の生活支援が今後の課題です。30年近く続いている心配ごと相談も昨年を上回る78件の相談があり、今後は相談支援のネットワークの構築が必要になってくると感じています。包括的な支援体制を構築していくためには、町と一体的に策定した「共に生きるまちづくり計画」の推進が重要になってまいります。共に生きる町づくり計画推進委員会の開催を予定していましたが、コロナの急拡大により中止となるなど思うように進みませんでした。包括的支援体制づくりを進めて行くためにも町と協働して推進委員会を中心に進めて行く必要があります。をそのためにも、社会福祉協議会が地域における包括的支援体制づくりの中核となり、イニシアチブをとっていく力が必要だと感じています。

(4) 生活課題に対応したサービス提供体制の充実

生活課題に対応し地域の生活基盤を整えていくことが地域福祉の推進に欠かせないものであり、住民の生活ニーズに対応した新たなサービスの開発が求められています。その中で今年度は、町民の足となる福祉バスについて、定時定路線型の現在の在り方から、予約型のAIデマンドバスの運行について令和5年1月から実証運行を行い、利用者の利便性や運用の在り方について検証してまいりました。その結果、予約型AIデマンドバスの利用が伸びるとともに評判も良い結果となっています。次年度予定されています本格稼働に向けてさらに運行の効率化と利便性を検証していきたいと思います。コロナ禍における生活困窮者への支援としてのフードバンクやフードファミリー事業は、確実な支援実績を残しており生活困窮支援事業の中心事業として定着しつつあります。また、地域における子ども食堂も再開し、順調に参加者が増えてきています。さらに、夏休みのサマースクールかえるの学校、ファミリーサポートセンター事業、子育てサロン日本語教室などの事業も再開を行い、徐々にコロナ禍前の状況になってきていますが、参加者が安心して参加できるよう今後もコロナ対策を継続しながら事業を進めてまいります。

実施事業の内容

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 法人機能の強化と経営基盤の確立

①理事会・評議員会の開催(資料1参照)

理事会 2回開催。評議員会 2回開催。

②部会・委員会の開催と新たな部会の新設(資料2参照)

評議員選任解任委員会 1回

虐待及び身体拘束防止委員会、福祉教育推進委員会

地域包括支援センター運営委員会、

③定例三役会の開催(資料1参照)

定期的に三役会を開催。12回開催。

④監査会の開催(資料1参照)

監事による年度末監査の実施

⑤課長会の開催(資料1参照)

課長会 12回開催

⑥衛生委員会の開催

衛生委員会 12回開催

⑦各種研修会参加による自己研鑽と資格取得の推進及び支援(資料1参照)

新型コロナの影響により各種研修会の大幅な中止の中で開催又はリモートでの開催による参加研修等

接遇研修(2回)、生活福祉資金研修会、事業主研修会、成年後見研修会(3回)、介護支援専門員研修会(2回)、法人後見視察研修、安全運転管理者講習会、業務改善助成金説明会、労働衛生週間説明会、災害ボランティア研修会、中核機関市町村意見交換会、

⑧職員育成プログラムの実施

職員の資質の向上及び事業の効果的实施に基づく研修を実施。

職員研修 4回実施(5/19、7/21、9/15、11/17)

職員マナールールの徹底、事業における共通理解

⑨賛助会員の募集と取り組みの強化

社協だより「きずな」にて毎月募集広報。

商工会の協力により商工会員に案内

賛助会員 70件：565,000円(前年度71件：532,000円)

⑩寄付金の募集の強化

香典返し寄付者を社協だより「きずな」へ毎月掲載。-

香典返し 146件：2,421,000円(前年度128件：2,293,000円)

⑪共同募金運動の強化と拡充（資料 3 参照）

個別募金、法人（企業・商店）募金、街頭募金、イベント募金、学校募金、職域募金を実施。

募金実績額 3,685,185 円（前年度 3,780,643 円）（前年比 97.5%）

⑫居宅介護支援事業の実施（資料 4 参照）

ケアマネジャー数 3 人。利用者前年比 98.2%

認定審査において非該当者の増加及び要支援 1・2 の認定により地域包括支援センターに移行。要介護の高い方の入院・死亡。

各年度 3 月時点

介 護 度	令和 3 年度	令和 4 年度
要支援 1	5 人	5 人
要支援 2	5 人	5 人
要介護 1	2 5 人	1 9 人
要介護 2	9 人	1 3 人
要介護 3	6 人	6 人
要介護 4	7 人	6 人
要介護 5	1 人	3 人
利用者合計	5 8 人	5 7 人

⑬訪問介護事業の実施・・・（資料 4 参照）

困難事例への対応と問題点の克服を毎月のヘルパー会議にて実施。
12 回開催。

訪問介護員数 13 人（任用職員・登録含む）。

利用者数 49 人（令和 3 年 3 月時点） 利用者前年比 90.7%

介護度の高い 3 以上の利用者が在宅では少ない。

介護度が低い方が多いため回数等の減少傾向。

居宅介護支援事業者と協力関係が必要。

各年度 3 月時点

介 護 度	令和 3 年度	令和 4 年度
要支援 1	1 8 人	1 5 人
要支援 2	2 0 人	1 3 人
要介護 1	1 0 人	1 2 人
要介護 2	4 人	5 人
要介護 3	0 人	1 人
要介護 4	2 人	3 人
要介護 5	0 人	0 人
利用者合計	5 4 人	4 9 人

⑭障がい者自立支援事業の実施

訪問介護事業とあわせて実施。福智町の障害者数からみるとサービス利用者が少ない。相談支援事業所とのつながりが必要

今後、障害者固有の状態に応じたサービスの提供と技術の向上の必要性。

利用者数（令和4年3月）3人（前年度4人）

身体障害者・・・1人、精神障害者・・・2人

⑮介護保険法改正における事業の対応と事業継続計画（BCP）の作成

BCPにおける作成研修ZOOM参加

⑯葬祭事業の取り組み

利用者数 1件（前年度6件）

（利用者数1件：内 方城1件、金田0件、赤池0件、町外0件）

初盆祭壇利用者 4人（前年度2人）

新型コロナによる葬儀の見合わせ縮小

自宅及び集会所での葬儀の減少（葬祭場での葬儀増）

町内葬祭事業者の増加、町内事業者の家族葬や生活保護世帯への対応などから、社協の葬祭事業の地域における役割は終了したため、令和4年10月末をもって事業を廃止した。

⑰目標管理、人事考課制度の研究と労務・税務の法的適用管理

労務における研修会への参加

⑱共に生きるまちづくり計画の推進（資料5参照）

事務局会議1回開催

共に生きるまちづくり計画推進会議開催予定もコロナで延期

⑲一般社団法人福智町社会福祉連携協議会の事務局機能（資料6参照）

一般社団法人福智町社会福祉連携協議会として2年目となり、公益的な取組の推進や事務の共同化を進めてきました。今年度は、特に法人後見事業の取組みの準備を進め、次年度の事業実施に向けての体制づくりを事務局として行ってまいりました。

⑳自主財源確保に向けた事業展開の検討

自主財源について、職員研修の中で議論を行いました。実際に行うとなると資金面や資産管理、人員配置など様々な課題があり、実現には極めて高いハードルがあるが、根気強く前向きに今後も考えていく。

㉑地域包括支援センターの管理運営（資料7参照）

令和3年4月1日より地域包括支援センターの受託運営を行い、2年目となった今年度は、継続的ケアマネジメントにおいて、介護支援専門員の連携強化が少しずつではありますが、形作られてきました。今後は、地域づくりへと発展できるよう皆さんの知恵をお借りし進めて行きたいと思っています。

(2) 支え合いの地域づくり

①地域支え合い体制づくり事業の実施

1) 住民福祉座談会の開催

新型コロナにより開催の中止

2) 地域づくり研修会の開催 (資料 8 参照)

令和 5 年 1 月 28 日 (土) 福智町地域交流センター参加者 86 名

第 1 部 基調講演

演題：ポストコロナ時代の地域課題と福祉施策の動向

講師：福岡県立大学 村山浩一郎 教授

第 2 部 討論会

アドバイザー：村山浩一郎 教授

登壇者

神谷勝己 氏 (福岡県自立相談支援事務所)

阿世賀寛行 氏 (赤池 26 区区長)

渡邊聡子 氏 (福智町スクールソーシャルワーカー)

大隈信幸 氏 (福智町生活支援コーディネーター)

3) 民間企業による見守り支援協定の締結 (資料 9 参照)

締結企業 51 業者の巡回と担当者確認と S O S ネットワークとの連携

4) 地域見守り新聞の発行 (資料 10 参照)

コロナ禍において、民生委員や区長などが地域の要支援者の訪問が行いやすいようにするためのツールとして「見守り新聞」を発行し、それを届けながら要支援者の状況を確認する。

第 9 号から第 11 号まで 3 回発行。

5) 出前講座の実施 (資料 11 参照)

新型コロナ禍において、感染予防対策を講じながら地域からの要望がある場合に実施。 上金田 1 回 実施

6) 地域情報誌「まち歩き」の発行 (資料 12)

令和 5 年 3 月発行

②ふくちっちウォーキングの開催 (資料 13 参照)

コロナ禍における外出体力の低下や自粛による精神的なストレスを解消するため、野外での感染対策を徹底したふくちっちウォーキングを開催。

第 1 回 6 月 29 日 (水) 城山横穴群コース 37 名参加

第 2 回 9 月 29 日 (木) 岩屋神社コース 15 名参加

第 3 回 11 月 29 日 (火) 上野興国寺コース 15 名参加

第 4 回 2 月 27 日 (月) 三井セメント遊歩道コース 25 名参加

第 5 回 3 月 30 日 (木) 九州マクセル桜並木コース 17 名参加

③買い物支援パンフレットの作成

コロナ禍における支援対策の一つとして、配達を行う町内事業者を紹介した
買い物支援パンフレットを作成するための情報収集と商工会との打ち合わせ
並びに掲載紙面の作成を行う。令和5年5月に全戸配布

④福祉教育教材（ワークブック）の配本と活用

町内小学校3年生の全児童に福祉教育教材「ともに生きる」ワークブックを配
本。225冊配本（教師分含む）

⑤生活ボランティア養成とコーディネート機能（資料14参照）

新規生活ボランティア養成講座 8/25（木）10：00～ 金田センター 3名
新規生活ボランティア養成講座 1/20（金）10：00～ 金田センター 1名
生活ボランティア目的別養成講座 9/1（木）13：30～ 金田センター 8名
生活ボランティア目的別養成講座 9/8（木）13：30～ 金田センター 3名
生活ボランティア登録者数 39名 新規3名

○生活ボランティアコーディネート（利用実績）

実利用数 11人 延べ利用回数 47回

ボランティア数 17人 延べボランティア数 53人

⑥福智町ボランティア連絡協議会への支援（資料15参照）

ボランティア連絡協議会総会中止。定例会議4回開催

会員数6団体、5個人 138人。

河川一斉清掃 6/19（日）参加人数：93人 10/16（日）参加人数：17人

先進地視察 12/3（土）豊前市ボランティアセンター 10名

ボラ連加盟周知活動、会員交流

ボランティア連絡協議会の登録団体及び会員の確保が課題。

⑦子どもボランティア事業の開催

コロナの影響で未実施

⑧ホームページによる情報の発信と掲示板による相談機能

ブログ機能を追加し社協の活動状況やタイムリーな情報を提供するツール
として活用。掲示板の相談機能の活用。 Facebook の運用。

⑨社協だより「きずな」の発行

新鮮な情報の提供と福祉意識の啓発のため年12回発行。

香典返し寄付者の掲載。初盆家庭や共同募金（法人募金）の紙面での掲載。

⑩視覚障がい者への情報提供の推進

ボランティアグループ「青い鳥」の協力のもと、視覚障害者へ町広報誌や社
協情報誌をCDに録音し配布。利用者数6人。

⑪ふれあい交流事業の充実と拡充（資料16参照）

社協担当：29地区（方城13ヶ所、赤池10ヶ所、金田6ヶ所）

町内全体で50地区（方城29ヶ所、赤池15ヶ所、金田6ヶ所）

今年度開催地区 29地区 全体で189回開催 延べ参加者2,158人

担当者会議 1回、代表者世話役会1回実施

⑫認知症カフェ及びコミュニティ・カフェの推進

地域、施設等において認知症者を含んだ誰もが気軽に集まれるカフェの実施
新型コロナの影響で各カフェ自粛

⑬地域での元気向上プログラム（介護予防教室）（資料 17 参照）

介護予防のきっかけづくりと継続した通いの場を定着させるために、介護予防サポーターの活動協力により、地域において体力測定を主体とした元気向上プログラムを開催。地域型での取り組みと旧町単位での会場型を併用し行う。

地域型（介護予防ウォーキング）：浄万寺地区（4 回）、上金田地区（3 回）

会場型 赤池地区：全 10 回（参加者数 20 人、参加延べ人数 102 人）

方城地区：全 10 回（参加者数 10 人、参加延べ人数 53 人）

金田地区：全 10 回（参加者数 18 人、参加延べ人数 100 人）

⑭災害ボランティアセンターの設置及び被災者支援の取組

田川地区社協合同での災害ボランティアセンター運営訓練の実施

「床下浸水におけるボランティア支援の方法」

令和 4 年 11 月 19 日（土） 会場：糸田町社協

（3）包括的な支援体制づくり

①地域包括支援センターにおける事業の推進

- ・総合相談支援事業
- ・権利擁護支援事業
- ・包括的・継続的マネジメント
- ・介護予防ケアマネジメント
- ・指定介護予防支援



②心配ごと相談事業の実施（資料 18 参照）

毎月 赤池（第 1 木曜）方城（第 2 木曜）金田（第 3 土曜）で実施。

10 時 00 分～15 時 00 分 相談件数 78 件 （前年 70 件）

今年度も第 3 土曜日は、司法書士会会員による特別相談を実施。

相談員 10 名。 3 名体制で実施（司法書士を含む）。

③金田在宅介護支援センター（資料 19 参照）

金田地区要支援者の安否確認。調査訪問実施。

実相談人数：643 人 延べ相談任数 2,595 人

④生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター）（資料 20 参照）

資源開発、ネットワーク構築、ニーズと取組のマッチングを行い、地域づくりを推進、地区協議体の設置に向けて協議検討。

⑤サテライト（エリア会議）による地域支援の実施（資料 21 参照）

地域でのサテライト支援が新型コロナの影響で思うようにできなかったが専門職等によるエリア会議を毎月開催。

金田地区：第 3 水曜日、赤池地区：第 4 水曜日、方城地区：第 3 月曜日

⑥権利擁護支援の強化

- ・日常生活自立支援事業

令和2年1月より圏域方式から市町村委託方式に変更となり、契約から支援までを一貫して行いました。

契約者数7（内通帳預かり6件） 支援回数163件

相談問い合わせ件数 107件

- ・生活福祉資金貸付事業

○一般貸付申請件数：19件（前年度19件）

内訳：教育支援資金 9件、福祉費 11件、緊急小口資金 13件

総合支援資金 2件

緊急小口資金で保護つなぎ増加

福祉費で保護世帯の生活必需品貸付けの増加

○コロナ特例貸付申請件数：61件 （前年からの総計961件）

内訳：緊急小口資金 34件

総合支援資金 27件

⑦緊急医療情報キット配布事業の実施

緊急医療情報キットの普及を行う。（冷蔵庫の中に保管）

地域支え合い推進地区及びふれあい交流実施地区を中心に配布済。

実施地区は田川地区消防署へ届出。配布数682個。

（4）生活課題に対応したサービス提供体制の充実

①介護レスキュー事業の実施

介護保険の盲点となり、サービスの提供ができない部分について、社会福祉協議会が訪問介護・生活支援として事業を実施。

利用人数11人 利用件数29件（前年137件）

②福智町の公共交通における福祉バス運行と見直し（資料22参照）

14人乗り小型バスを地域線4コース、循環線1コースで運行。

福智町地域公共交通会議において福祉バス運行の在り方について検討。

A I デマンド型運行（予約型）での実証実験を令和5年1月から開始

現利用者へ事前説明会の開催

アンケート調査の実施（デマンド利用者、循環線利用者、担当及び関係職員）

○通常の福祉バス利用者数

弁城コース	6,841人（1日平均19.7人）	前年度	6,841人
伊方・上金田	6,971人（1日平均20.1人）	前年度	7,684人
神崎・赤池	8,241人（1日平均23.8人）	前年度	7,951人
上野・市場	8,495人（1日平均24.5人）	前年度	8,794人
循環線コース	3,105人（1日平均11.6人）	前年度	3,449人
合計	33,653人（1日平均99.7人）	前年度	34,562人

○A I デマンドバス利用者数（令和 5 年 1 月～3 月実証運行実績）

1 月	555 件	乗車人数	636 人
2 月	1,135 件	乗車人数	1,313 人
3 月	1,691 件	乗車人数	2,060 人

④軽度生活支援事業の実施

介護保険非該当者で支援が必要な方のヘルパー派遣。地域ケア会議にて審査。
近年介護保険要支援認定が厳しくなっているため制度運用が望まれる。

実人数 5 人、利用件数 332 件（前年度 492 件）

⑤移送サービス事業の実施

公共機関等利用困難な利用者の通院における移送。

延べ件数 115 件（前年 122 件） 利用登録者 13 人

⑥福祉施設管理運営事業の実施

・金田社会福祉センター

新型コロナ対策により、1 年を通して開館日は入浴のみの利用に限定

開館日数 265 日 入館者数 5,080 人（前年 5,012 人）

1 日平均 19.1 人（前年度 20.7 人）

⑦子育てサロン日本語教室事業の実施（資料 23）

子育てや地域での生活等に悩む外国人親子の支援事業。

毎月第 3 又は第 4 水・土曜日。登録者 8 人

参加生徒延べ人数 43 人 子ども延べ人数 16 人 ボランティア 18 人

⑧フレンドシップミーティングの実施（障がい児及び家族交流事業）

家族の会と養護学校および障害者部会の協力の下に開催する障がい児及び
家族の交流事業。 令和 4 年 12 月 18 日（日）開催

参加者数 23 人 当事者 7 家族 15 人 ボランティア 8 人

⑨福祉体験型サマースクールの実施（資料 24 参照）

学習以外の体験や福祉教育に対する内容による活動と他校児童との共同活
動などを行うことによる福祉意識の向上を図ることを目的に開催。

開催期間：8 月 1 日～8 月 5 日（5 日間）

町内小学生 1 年生～6 年生 参加人数 30 人

⑩ファミリー・サポートセンター運営事業（資料 25 参照）

子どもの預かりや送迎等を住民の互助により行う事業

お願い会員がまかせて会員に子どもの預かりや送迎等をお願いする。

その調整や広報啓発を行うのがファミリー・サポートセンター

登録：まかせて会員 38 人 おねがい会員 41 人 どっちも会員 9 人

利用実績 実利用者 5 人 利用回数 124 回 電話・来所相談 39 件

⑫地域における子ども食堂実施（資料 26）

○地域食堂（赤池県営板屋団地周辺地域）

令和 4 年 8 月 21 日（日） 参加者数 29 人

令和 4 年 12 月 26 日（日） 参加者数 35 人

令和 5 年 3 月 28 日（火） 参加者数 63 人

○日王の湯子ども食堂

14 回開催 子ども 延べ 345 人 大人 延べ 182 人

⑬生活困窮者に対する相談支援事業（ふくおかライフレスキュー事業）

ふくおかライフレスキュー事業：県内の社会福祉施設及び機関が協働して構成し運営する生活困窮者に対する支援。 支援実績 1 人（48 歳男性）

⑭フードバンク、フードファミリー事業の創設と実施（資料 27 参照）

令和 2 年 6 月からフードバンクを令和 2 年 9 月からフードファミリー事業を展開する。新型コロナによる影響を受けた生活困窮者が増加した中、現在は生活困窮者支援において重要な事業として役割を担っている。

○食材寄付実績 47 件

○食材提供数 42 件

